

2007年1月25日

北海道ガス北見事故現地対策本部への応援要員の派遣について

社団法人 日本ガス協会

社団法人日本ガス協会（会長 野村明雄）は、北海道ガス株式会社（社長 前泉洋三）からの要請を受け、北海道ガス北見事故現地対策本部に応援要員65名を派遣することを、25日決定しました。応援要員を派遣する都市ガス事業者の内訳は、東京ガス株式会社28名、大阪ガス株式会社22名、東邦ガス株式会社10名、西部ガス株式会社5名です。明日26日までに現地に到着する予定です。応援要員は、漏えい点検などの支援業務を行います。なお、これとは別に、日本ガス協会からはスタッフ要員として4名を派遣します（内、3名は既に現地入りしています）。

既に、道内の都市ガス事業者から30名の応援要員（旭川ガス株式会社6名、釧路ガス株式会社9名、帯広ガス株式会社7名、室蘭ガス株式会社4名、苫小牧ガス株式会社4名）が北海道ガス北見事故現地対策本部に派遣されており、現地対策本部の要員は合計430名となります（北海道ガス対策本部全体の要員は、計465名）。

また、日本ガス協会では本日保安対策委員会（委員長 芝野博文大阪ガス社長）を開催し、ねずみ鋳鉄の要対策経年導管を対象に1ヶ月をめどに緊急の漏えい点検を行うことを決め、全国の都市ガス事業者に指示しました。

日本ガス協会は、昨日記者発表しました天然ガス化推進対策本部の設置も含め、万全の対応を図りたいと考えています。

担当：広報部 高井、大沢
TEL：03-3502-0112

別紙

